

第 1 節 広がるインターネットの領域

行政におけるインターネットの活用事例

首相官邸サーバーから

日本の行政組織が本格的にインターネットを活用し始めたのは、1994年8月23日、永田町の首相官邸 (<http://www.kantei.go.jp>) によるものが最初だった。当時は村山首相の時代で、最初は英文の施政方針演説のみだったが、すぐに日本語による情報提供が開始された。ホワイトハウスのWWWサーバーの開始より2か月ほど早かったことは特筆されてよいだろう。

首相官邸が、各省庁に先駆けてインターネット利用の先べんをつけた影響は大きかった。他省庁や自治体、さらに一般の企業までがインターネット利用に真剣に取り組むきっかけとなったからだ。

その後96年1月までに、郵政省 (<http://www.mpt.go.jp/>)、通産省 (<http://www.miti.go.jp/>)、外務省 (<http://www.nttl.co.jp/infomofa/>)、農林水産省 (<http://ss.cc.affrc.go.jp/ric/maffsrv.html>)、科学技術庁 (<http://www.sta.go.jp/>)、経済企画庁 (<http://www.epa.go.jp/>)、国土庁 (<http://www.infoweb.or.jp/nla/>)などの省庁が、WWWでの情報発信を開始している。

省庁関連の行政機関としては、国立がんセンター、国土地理院、工業技術院、国立環境研究所、宇宙開発事業団、国立歴史民俗博物館などをはじめ、数多くの関連機関がWWWサーバーでの情報提供を開始している。特に農林水産省は各地の農業・水産試験場をほとんどすべて網羅している。政府関連の特殊法人でも、総合研究開発機構、日本原子力研究所、理化学研究所、新技術事業団、国際協力事業団 (JICA-IFIC)、日本貿易振興会 (JETRO)、国際観光振興会、日本放送協会 (NHK)、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団などがいずれもホームページを開設している。

これらのサーバーによって、審議会の答申や主要施策の取り組み体制などが、インターネット経由で、いながらにして簡単に、しかも無料で入手できるようになったことは、それらの情報を必要とする人々にはきわめてありがたいことといえる。

問題点も多い

こうして、政府の中央省庁や関連機関でインターネットが活発に利用されているように見えるが、まだ取り組みが開始されたばかりで十分な体制とはいえず、問題も多いことは否定できない。

なんといっても提供される情報の質・量が貧弱で、公式の白書や組織・行事の紹介など、通常の広報資料の域を出ないものが多い。中には研究会の議事報告など政策課題を取り上げたものもあるが、英文ばかりで日本語の情報がほとんどないところもあり、本格的な「情報公開」にはほど遠い。

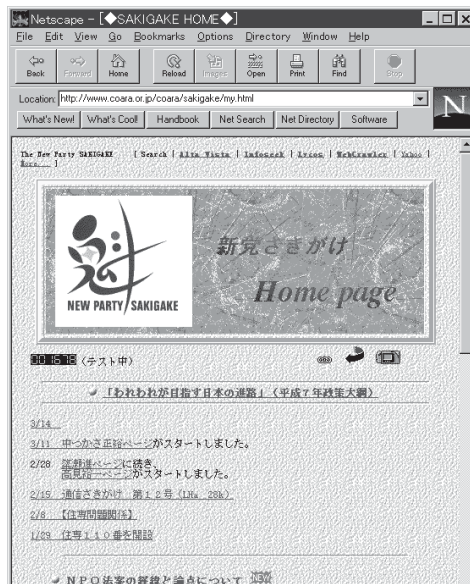
機能的にも、インターネットのもつさまざまな機能が活かされていない。特に

第4章 インターネットに関する最近の動き

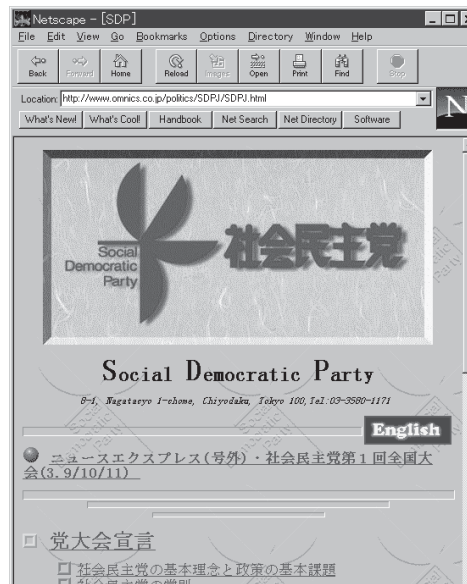
広がるインターネットの領域



自由民主党の「永田町かわら版」



新党さきがけのホームページ



社会民主党のホームページ

他国の政府サーバーにはほとんどある検索機能が用意されていない。必要とする情報をすぐには見つけることは困難だ。省庁どうしの連携もまったくなく、「縦割り行政」がインターネット上でもそのまま表現されている。

ネットワークだからこそその速報性もあまり感じられず、紙では簡単に入手しにくいような膨大な量の文書が入っているわけでもない。お役所の発表資料中心で、どちらかというと自分たちに都合の良い、いわば当たり障りのない宣伝文書が目立ち、パフォーマンスが先行している嫌いがあることは否定できない。電子メールでの問い合わせに積極的に応じる姿勢もあまりみられない。GopherやWAIS、メーリングリストや自動リプライなど、インターネットの豊富な機能を使いこなしているところはまったくない。

各部署がバラバラに情報発信を直接行えるインターネットのような分散ネットワークが、従来の官僚制度となじみがよいかとという疑問である。そもそも「官僚制」と「中央集権制」とは切っても切れない関係にあったと考えられるだけに、インターネット型の分散ネットワークの普及は、官僚制の成立原理そのものへの挑戦となるといっても過言ではないし、それだけに無意識にでも抵抗があることは予想に難くない。

しかし、インターネットの利用の促進という点では、現状でも一歩前進であることは明らかで、利用が進むにしたがって、当初の目論見を越えて、新たな展開が生まれることも期待できなくはない。ようやく最近、首相官邸が本格的な情報提供体制を整備することを、サーバー上で発表しているので、今後に期待したい。

首相官邸からはだいぶ遅れたが、政党のインターネット利用も、95年になって始まった。新党さきがけは、武村党首がコアラに入会してホームページを開設した。その後、新進党、社会党、自由民主党も、それぞれサーバーを立ち上げた。95年7月には、さきがけの梁瀬進代議士らが呼びかけて、市民と政治家をインターネット経由で対話していくことで、ネットワーク時代における民主主義のあり方を考える「ネットワークデモクラシー研究会」が、梁瀬氏ら超党派の有志代議士らと、パソコン通信で政治関連のフォーラムの運営や討論に参加していた市民メンバーによって形成されている。

自治体の情報発信

阪神大震災の際、神戸市が市立外国語大学に運用委託していたインターネットのホームページが、震災関連情報の発信・交換に威力を発揮したことは記憶に新しい。自治体による情報発信手段としても、インターネットは注目されている。94年の後半から、大学や地域のパソコン通信網などによるホームページが現われ始めた。最近では都道府県や政令指定都市をはじめ、市や町単位でホームページを持つ自治体が増えている。95年10月の自治省による調査でも、都道府県や政令指定都市では過半数を超える自治体が、すでにインターネットに接続したか、あるいは接続予定と回答している。

ただし、ホームページ開設にあたって、素材だけを提供し、サーバーの運用や情報の編集・発信作業は外部に委託する自治体も少なくない。委託先は、地元の大学、公設試験場、第三セクターに設けた専門部署、シンクタンク、民間企業など様々だが、いずれにしても、比較的低予算で、全世界を対象に地域主体で情報発信が実現できる魅力は大きい。

とはいえ、質の高い情報発信を持続するのはそう簡単ではない。かつてのニューメディア・ブームが尻すぼみに終わったように、他人任せでは、インターネットによる地域の情報発信もいずれ風化する。目先を追いかけてWWWで綺麗な写真を出すだけでは、内容（コンテンツ）は充実しない。単なる一方向型の発信に終わらず、電子メールなどを活用した双方向コミュニケーションの継続が重要で、腰の座った取り組みが求められる。行政自らが率先して業務にパソコンを導入し、それをLANに、さらにインターネットに接続して自ら利用することが重要となる。

大分県などでは、議会や議員側からの情報発信の試みも始まっている。千葉県や東京都などでは、有志による議会の傍聴記録やオンブズマン活動などのサーバーが開設され、住民側から行政を「監視」する運動も起きている。

受益者が限定されがちだった従来の情報化とは違い、インターネットは、企業も市民も行政も共通・対等に利用できる社会基盤を提供し、いわば「開かれた情報化」を促進する。本質的には、行政自身が業務にインターネット利用を取り入れ、住民サービスの向上に取り組むことが重要となる。その中で、市民の自発性、ネチズン意識をどこまで受け止め、発展させられるか。従来の行政組織にとって課題は大きい。開かれた行政・地域をつくる大きなチャンスでもある。

（会津 泉）



千葉市のホームページ



大分県議会のホームページ



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp